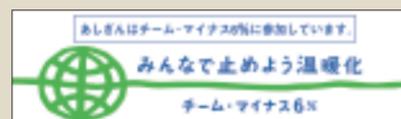


Ashikaga Holdings Disclosure

平成20年度中間期(9月期) ディスクロージャー誌

Retail & Relationship
～地域のためにできること～



足利ホールディングス



ごあいさつ

皆さまには、平素より弊社ならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。ごさいます。

弊社は、平成20年7月1日、預金保険機構より足利銀行の全株式を取得し、同行を完全子会社とする銀行持株会社となるとともに、足利銀行においては、一時国有化を終了し、「新」足利銀行として再出発いたしました。

弊社ならびに足利銀行は、これまでと変わることなく、営業地域において、地道に、着実に地域密着型金融を推進してまいり所存であり、このビジネスモデルを堅持・発展させるため、円滑な資金供給を行うことはもとより、更なる良質な金融サービスの提供に全力を尽くしてまいります。あわせて、地域金融機関としての事業継続性を確保すべく、ガバナンス、内部統制、リスク管理等の経営管理態勢の確立にも努めてまいります。

足利銀行では、平成20年10月に創業113周年を迎えたことにあわせて、「創業113年からのスタート いいサービスキャンペーン」を開始いたしました。113という数字=いいサービスと捉え、地域のお客さまへの感謝の気持ちを、より良いサービスとしてお返しするとともに、地域の皆さまに信頼され親しみを持っていただける銀行を目指して、役職員一同、精一杯の努力をしております。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。



株式会社足利ホールディングス
代表執行役社長

藤沢 智

株式会社 足利ホールディングス 2008 中間期末資料編

DATA FILE

連結情報

CONTENTS

ごあいさつ

【資料編】

株式会社 足利ホールディングス 連結情報...	2
株式会社 足利銀行 単体情報.....	14
株式会社 足利銀行 連結情報.....	31

会社概要

商号	株式会社 足利ホールディングス
代表者	代表執行役社長 藤沢 智
本社所在地	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 (足利銀行本店内)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、およびそれに付帯する業務
資本金	925億1,000万円
設立年月日	平成20年4月1日

連結情報

業績の概況

■ 経営成績

当上半期のわが国経済は、世界経済の減速や原材料価格の高騰等により、企業収益が減少し、個人消費も弱めの動きとなるなど、総じて停滞感が強まりました。こうした中、サブプライムローン問題を端緒とした世界的な金融危機が広がりを見せ、金融面では、株価は下落し、為替相場は円高傾向となりました。また、短期金利はほぼ横這いで推移しましたが、長期金利は1.5%前後に低下いたしました。

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、足利銀行の株式の取得が本年7月1日であったことから、足利銀行連結の平成20年度第1四半期（4月1日から6月30日）の損益が反映されておりません。このため、経常収益は271億円、経常費用は262億円となりました。その結果、経常利益8億円、中間純利益は10億円となりました。

また、財政状態におきましては、総資産は4兆6,095億円となりました。運用面では、足利銀行において、個人の住宅ローンならびに中小企業向け貸出の拡大に取組んだ結果、貸出金が3兆2,315億円となりました。有価証券は、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮した適切な運用を行いました結果、1兆750億円となりました。

一方、調達面では、預金が4兆1,400億円となりました。このうち、足利銀行における個人預金については、2兆9,959億円となりました。

純資産は、銀行持株会社として業務を開始するにあたり、普通株式1,350億円、優先株式500億円による資本調達を行いました。その他有価証券評価差額金に差損が生じたことから、1,787億円となりました。

■ 会社の対処すべき課題

金融環境は、サブプライムローン問題を端緒として、株式・為替市場が大きく混乱しております。企業の景況感の悪化も鮮明となっているほか、原材料価格の高騰などが企業収益を下押しする状況が続いており、企業活動が弱い動きとなっております。このような中、地域に根ざす金融機関として、円滑な金融仲介機能の発揮や地域の活性化に向け、地域密着型金融を推進していくことが求められております。

なお、今後の中期的な経営計画につきましては、あらためて策定・公表する予定ですが、地域金融の円滑化をはじめとする地域金融機関としての存在意義を踏まえ、栃木県を中心とした地域に根ざしたビジネスモデルの堅持・発展を目指してまいります。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期
連結経常収益	27,177
連結経常利益	891
連結中間純利益	1,070
連結純資産額	178,776
連結総資産額	4,609,529
連結自己資本比率（第二基準）	4.57%

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注) 2. 「連結自己資本比率（第二基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)
現金預け金	75,743
コールローン及び買入手形	75,656
買入金銭債権	10,015
商品有価証券	3,577
金銭の信託	333
有価証券	1,075,080
貸出金	3,231,563
外国為替	5,351
その他資産	21,984
有形固定資産	24,826
無形固定資産	124,583
支払承諾見返	29,579
貸倒引当金	△ 68,766
資産の部合計	4,609,529

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)
預金	4,140,086
コールマネー及び売渡手形	60,000
債券貸借取引受入担保金	29,658
借入金	105,170
外国為替	746
その他負債	42,588
役員賞与引当金	11
退職給付引当金	15,484
役員退職慰労引当金	67
預金払戻損失引当金	1,064
偶発損失引当金	64
繰延税金負債	6,231
支払承諾	29,579
負債の部合計	4,430,753
資本金	92,510
資本剰余金	92,490
利益剰余金	1,070
株主資本合計	186,070
その他有価証券評価差額金	△ 6,677
繰延ヘッジ損益	△ 617
評価・換算差額等合計	△ 7,294
純資産の部合計	178,776
負債及び純資産の部合計	4,609,529

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
経常収益	27,177
資金運用収益	21,809
（うち貸出金利息）	(18,611)
（うち有価証券利息配当金）	(2,446)
役務取引等収益	4,642
その他業務収益	389
その他経常収益	336
経常費用	26,286
資金調達費用	4,412
（うち預金利息）	(3,078)
役務取引等費用	1,253
その他業務費用	56
営業経費	13,742
その他経常費用	6,821
経常利益	891
特別利益	158
特別損失	9
税金等調整前中間純利益	1,040
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	△ 57
中間純利益	1,070

中間連結株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	92,510	92,490	—	—	185,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	1,070	—	1,070
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	92,510	92,490	1,070	—	186,070
平成20年9月30日残高	92,510	92,490	1,070	—	186,070

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成20年3月31日残高	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 6,677	△ 617	—	—	△ 7,294
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 6,677	△ 617	—	—	△ 7,294
平成20年9月30日残高	△ 6,677	△ 617	—	—	△ 7,294

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成20年3月31日残高	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	185,000
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	1,070
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	△ 7,294
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	178,776
平成20年9月30日残高	—	—	178,776

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、個別貸倒引当金繰入額1,946百万円、貸出金償却1,952百万円、支払手数料2,176百万円、株式交付費604百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、償却債権取立益126百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	-	2,700	-	2,700	
第一種優先株式	-	20	-	20	
合計	-	2,720	-	2,720	注1
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

注1、当社は普通株式400株をもって設立され、その後、平成20年6月に普通株式2,699,600株及び第一種優先株式20,000株を発行いたしました。

の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,711百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その顔面金額は49,980百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産

有価証券	228,358百万円			
現金	4百万円			
担保資産に対応する債務				
預金	9,664百万円			
コールマネー	60,000百万円			
債券貸借取引受入担保金	29,668百万円			
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,234百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は722百万円であります。				

- 契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額　33,260百万円
- 無形固定資産には、のれん122,497百万円を含んでおります。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,930百万円であります。

有価証券	228,358百万円			
現金	4百万円			
担保資産に対応する債務				
預金	9,664百万円			
コールマネー	60,000百万円			
債券貸借取引受入担保金	29,668百万円			
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,234百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は722百万円であります。				

- 契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額　33,260百万円
- 無形固定資産には、のれん122,497百万円を含んでおります。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,930百万円であります。

	平成20年度中間期
破綻先債権額	4,651
延滞債権額	102,835
3か月以上延滞債権額	253
貸出条件緩和債権額	49,971
リスク管理債権額合計	157,711

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

うち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,854百万円であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社及び子法人等は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度の翌連結会計年度に全額損益処理しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金の計上基準
預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有化制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
(i)金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。
- 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資額）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資額）を除く）　313百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,651百万円、延滞債権額は102,835百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は253百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,971百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
(1)連結される子会社及び子法人等　　6社
株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん事務センター
株式会社あしぎんビジネスサポート株式会社
株式会社あしぎんティーシーカード
(2)非連結の子会社及び子法人等　　1社
あしかが企業育成ファンドー号投資事業有限組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
(2)持分法適用の関連法人等
該当ありません。
(3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　　1社
あしかが企業育成ファンドー号投資事業有限組合
(4)持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、すべて9月末であります。
4. 会計処理基準に関する事項
(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法
(i)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ii)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(i)と同じ方法により行っております。
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4)繰延資産の処理方法
(i)創立費は、支出時に全額費用として処理しております。
(ii)株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
(5)減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　3年～50年
動　産　3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(6)貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者の

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度中間期末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国	債	—	—	—
地	方 債	—	—	—
社	債	10,233	10,535	301
そ	の 他	36,946	36,516	△ 429
合	計	47,179	47,051	△ 127

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度中間期末		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株	式	88,695	77,719	△ 10,976
債	券	917,834	920,718	2,883
	国 債	551,046	552,044	998
	地 方 債	232,767	234,405	1,638
	社 債	134,021	134,269	247
そ	の 他	21,127	19,179	△ 1,947
合	計	1,027,657	1,017,618	△ 10,039

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について2百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年度中間期末
満期保有目的の債券		—
その他有価証券		
	非上場株式	2,384
	私募事業債	7,155

金銭の信託の時価等関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	333	333	0

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末
評価差額	△ 10,039
その他有価証券	△ 10,039
その他の金銭の信託	0
(△) 繰延税金負債	△ 3,361
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 6,677
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 6,677

連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

項目	平成20年度中間期	
資本金	92,510	
うち非累積的永久優先株	25,000	
新株式申込証拠金	—	
資本剰余金	92,490	
利益剰余金	1,070	
自己株式(△)	—	
自己株式申込証拠金	—	
社外流出予定額(△)	—	
その他有価証券の評価差損(△)	△ 6,677	
為替換算調整勘定	—	
新株予約権	—	
連結子法人等の少数株主持分	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
営業権相当額(△)	—	
のれん相当額(△)	△ 122,497	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計 (A)	56,895	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	
一般貸倒引当金	15,484	
負債性資本調達手段等	105,000	
うち負債性資本調達手段	35,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	70,000	
計	120,484	
うち自己資本への算入額 (B)	56,895	
控除項目	控除項目 (C)	417
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	113,372
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,248,294
	オフ・バランス取引項目	62,848
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	166,408
	計 (E)	2,477,551
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		4.57%

事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

資本金、発行済株式数

資本金 92,510,000,000円

（単位：株）

発行済株式数	2,720,000
うち普通株式	2,700,000
うち第1種優先株式	20,000

大株主の状況

(1) 普通株式（上位10社）

株主名	所有株式数	持株比率
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	1,229,000	45.51%
足利ネクスト投資事業有限責任組合	530,000	19.62%
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	150,000	5.55%
日本興亜損害保険株式会社	150,000	5.55%
三井住友海上火災保険株式会社	150,000	5.55%
全国共済農業協同組合連合会	100,000	3.70%
日本生命保険相互会社	50,000	1.85%
朝日火災海上保険株式会社	40,000	1.48%
株式会社セブン銀行	40,000	1.48%
株式会社損害保険ジャパン	40,000	1.48%
計	2,479,000	91.81%

(2) 第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
野村キャピタル・インベストメント株式会社	13,460	67.30%
オリックス株式会社	1,400	7.00%
三井生命保険株式会社	1,200	6.00%
朝日火災海上保険株式会社	400	2.00%
株式会社関東つくば銀行	400	2.00%
株式会社十六銀行	240	1.20%
株式会社武蔵野銀行	200	1.00%
株式会社京都銀行	200	1.00%
株式会社千葉銀行	200	1.00%
株式会社七十七銀行	200	1.00%
株式会社南都銀行	200	1.00%
株式会社百五銀行	200	1.00%
株式会社伊予銀行	200	1.00%
株式会社広島銀行	200	1.00%
株式会社山陰合同銀行	200	1.00%
株式会社阿波銀行	200	1.00%
株式会社西日本シティ銀行	200	1.00%
株式会社秋田銀行	200	1.00%
株式会社第四銀行	200	1.00%
株式会社福井銀行	200	1.00%
株式会社十八銀行	100	0.50%
計	20,000	100.00%

単体情報

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

決算年月	第196期	第197期	第198期	第196期	第197期
	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	50,013	53,211	52,450	102,642	107,411
経常利益	23,750	17,740	9,443	43,432	37,630
当期純利益	26,494	21,256	265,989	76,605	54,540
資本金	147,429	147,429	135,000	147,429	147,429
発行済株式総数	普通株 884,880	普通株 884,880	普通株 1,044,880	普通株 884,880	普通株 884,880
	優先株 295,640	優先株 295,640	優先株 295,640	優先株 295,640	優先株 295,640
純資産額	△ 360,268	△ 290,016	157,459	△ 304,875	△ 263,773
総資産額	4,152,668	4,233,617	4,519,345	4,294,479	4,397,164
預金残高	4,216,453	4,220,532	4,193,640	4,318,763	4,260,392
貸出金残高	3,172,603	3,213,083	3,230,701	3,223,723	3,258,122
有価証券残高	884,838	876,074	1,103,953	876,358	895,773
単体自己資本比率(国内基準)	△ 17.39%	△ 13.00%	6.01%	△ 14.18%	△ 11.57%
従業員数	2,269人	2,511人	2,602人	2,226人	2,471人

株式会社 足利銀行
2008 中間期末資料編

DATA FILE

単体情報

14

連結情報

31

足利銀行のプロフィール

- 創業 明治28年10月1日
- 資本金 1,350億円
- 本店 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
- 行員数 2,264名
- 店舗数 149か所(本支店98、出張所51)
店舗外ATM237か所
コンビニATM21,418か所
(平成20年9月30日現在)

中間貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
現金預け金	82,233	75,740
コールローン	50,174	75,656
買入金銭債権	10,803	10,015
商品有価証券	1,854	3,577
金銭の信託	745	333
有価証券	876,074	1,103,953
貸出金	3,213,083	3,230,701
外国為替	2,943	5,351
その他資産	21,427	21,154
有形固定資産	25,430	25,982
無形固定資産	1,485	2,111
支払承諾見返	34,338	29,579
貸倒引当金	△ 86,977	△ 64,812
資産の部合計	4,233,617	4,519,345

負債及び純資産の部 (単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
預金	4,220,532	4,193,640
譲渡性預金	1,000	-
コールマネー	147,200	60,000
債券貸借取引受入担保金	65,302	29,658
借入金	162	170
外国為替	455	746
その他負債	27,271	27,509
未払法人税等	346	1,701
リース債務	-	14
その他の負債	26,924	25,793
役員賞与引当金	-	9
退職給付引当金	14,009	14,193
役員退職慰労引当金	-	63
預金払戻損失引当金	1,022	1,064
偶発損失引当金	-	64
繰延税金負債	12,339	5,185
支払承諾	34,338	29,579
負債の部合計	4,523,633	4,361,885
資本金	147,429	135,000
利益剰余金	△ 471,611	91
その他利益剰余金	△ 471,611	91
繰越利益剰余金	△ 471,611	91
株主資本合計	△ 324,181	135,091
その他有価証券評価差額金	34,128	22,984
繰延ヘッジ損益	37	△ 617
評価・換算差額等合計	34,165	22,367
純資産の部合計	△ 290,016	157,459
負債及び純資産の部合計	4,233,617	4,519,345

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	53,211	52,450
資金運用収益	41,678	42,219
(うち貸出金利息)	(34,824)	(35,197)
(うち有価証券利息配当金)	(4,540)	(5,449)
役員取引等収益	9,385	8,610
その他業務収益	673	931
その他経常収益	1,474	690
経常費用	35,470	43,006
資金調達費用	7,203	6,794
(うち預金利息)	(6,660)	(6,375)
役員取引等費用	2,422	2,481
その他業務費用	1	19
営業経費	20,248	27,433
その他経常費用	5,594	6,277
経常利益	17,740	9,443
特別利益	4,617	256,914
特別損失	1,059	325
税引前中間純利益	21,299	266,032
法人税、住民税及び事業税	42	42
中間純利益	21,256	265,989

中間株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	147,429	—	—	△ 492,867	△ 492,867	—	△ 345,438
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	21,256	21,256	—	21,256
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	21,256	21,256	—	21,256
平成19年9月30日残高	147,429	—	—	△ 471,611	△ 471,611	—	△ 324,181

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	40,637	△ 74	—	40,562	—	△ 304,875
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	21,256
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 6,509	111	—	△ 6,397	—	△ 6,397
中間会計期間中の変動額合計	△ 6,509	111	—	△ 6,397	—	14,858
平成19年9月30日残高	34,128	37	—	34,165	—	△ 290,016

中間株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 合計			
平成20年3月31日残高	147,429	—	—	—	—	△ 438,327	△ 438,327	—	△ 290,898
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	80,000	80,000	—	80,000	—	—	—	—	160,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	265,989	265,989	—	265,989
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減資	△ 92,429	—	—	—	—	92,429	92,429	—	—
資本準備金による欠損補填	—	△ 80,000	—	△ 80,000	—	80,000	80,000	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	△ 12,429	—	—	—	—	438,419	438,419	—	425,989
平成20年9月30日残高	135,000	—	—	—	—	91	91	—	135,091

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	26,907	217	—	27,125	—	△ 263,773
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	160,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	265,989
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
資本準備金による欠損補填	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 3,923	△ 834	—	△ 4,757	—	△ 4,757
中間会計期間中の変動額合計	△ 3,923	△ 834	—	△ 4,757	—	421,232
平成20年9月30日残高	22,984	△ 617	—	22,367	—	157,459

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末月1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
動産 3年～20年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法により行っております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

金額	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	3,917		3,975	

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	その他 期末残高	中間	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	その他 期末残高	中間
一般貸倒引当金	45,444	42,074	—	45,444	42,074	38,242	35,624	—	38,242	35,624
個別貸倒引当金	49,622	44,903	6,125	43,497	44,903	28,776	29,188	4,123	24,652	29,188
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	95,066	86,977	6,125	88,941	86,977	67,018	64,812	4,123	62,894	64,812

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
基本的項目	資本	147,429	135,000	
	うち非累積的永久優先株	73,910	73,910	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	—	—	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	△ 471,611	91	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A) △ 324,181	135,091		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	15,584	15,645	
	負債性資本調達手段等	—	—	
	うち負債性資本調達手段	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	15,584	15,645		
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	—	15,645	
	控除項目(C)	144	104	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) △ 324,325	150,632	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,267,039	2,281,499	
	オフ・バランス取引項目	66,624	62,848	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	159,862	158,981	
	計	(E) 2,493,527	2,503,330	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		△ 13.00%	6.01%	

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	39,310	2,445	41,755	40,661	1,612	42,273
資金調達費用	5,084	2,196	7,280	5,489	1,358	6,847
資金運用収支	34,227	248	34,475	35,172	253	35,425
役員取引等収益	9,286	98	9,384	8,518	91	8,609
役員取引等費用	2,397	25	2,422	2,456	25	2,481
役員取引等収支	6,889	73	6,962	6,062	66	6,128
その他業務収益	201	471	672	603	327	930
その他業務費用	—	1	1	19	—	19
その他業務収支	201	469	670	584	327	911
業務粗利益	41,318	791	42,109	41,817	647	42,464
業務粗利益率(%)	2.03	1.69	2.05	1.97	1.36	1.97

(注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{中間業務粗利益} \times 2}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	4,049,039	(50,360) 93,073	4,223,877	(30,150) 94,850
	利息	39,310	(77) 2,445	40,661	(54) 1,612
	利回り(%)	1.93	5.23	1.92	3.39
うち貸出金	平均残高	3,148,686	807	3,192,366	826
	利息	34,798	25	35,182	15
	利回り(%)	2.20	6.41	2.19	3.64
うち商品有価証券	平均残高	3,904	—	4,852	—
	利息	8	—	13	—
	利回り(%)	0.41	—	0.55	—
うち有価証券	平均残高	842,085	34,563	917,029	45,656
	利息	4,303	228	5,103	333
	利回り(%)	1.01	1.32	1.10	1.45
うちコールローン	平均残高	44,202	4,148	99,257	7,967
	利息	119	112	284	128
	利回り(%)	0.53	5.41	0.57	3.20
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	395	1,887	299	2,313
	利息	0	49	0	29
	利回り(%)	0.17	5.25	0.22	2.52
資金調達勘定	平均残高	(50,360) 4,383,730	93,313	(30,150) 4,303,680	95,172
	利息	(77) 5,082	2,196	(54) 5,489	1,358
	利回り(%)	0.23	4.69	0.25	2.84
うち預金	平均残高	4,138,958	91,703	4,123,185	94,774
	利息	4,473	2,187	5,021	1,353
	利回り(%)	0.21	4.75	0.24	2.84
うち譲渡性預金	平均残高	8,926	—	7,080	—
	利息	25	—	20	—
	利回り(%)	0.57	—	0.58	—
うちコールマネー	平均残高	104,507	—	80,354	—
	利息	304	—	229	—
	利回り(%)	0.58	—	0.56	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	165	—	153	—
	利息	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 平成19年度中間期 国内業務部門 27,624百万円 国際業務部門 198百万円
 平成20年度中間期 国内業務部門 27,161百万円 国際業務部門 192百万円
 2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除して表示しております。
 (A) 平成19年度中間期 国内業務部門 907百万円 国際業務部門 1百万円
 (A) 平成20年度中間期 国内業務部門 454百万円 国際業務部門 1百万円
 (B) 平成19年度中間期 国内業務部門 1百万円 国際業務部門 1百万円
 (B) 平成20年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書)であります。
 4. 国際業務部門の外貨取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息分析

(単位：百万円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受 取 利 息	残高による増減	△ 78	△ 799	1,697	46
	利率による増減	2,641	37	△ 347	△ 878
	純 増 減	2,562	△ 761	1,350	△ 832
うち貸出金	残高による増減	△ 36	△ 23	482	0
	利率による増減	2,763	2	△ 98	△ 11
	純 増 減	2,726	△ 20	384	△ 10
うち商品有価証券	残高による増減	3	—	1	—
	利率による増減	△ 0	—	3	—
	純 増 減	2	—	5	—
うち有価証券	残高による増減	75	△ 7	382	73
	利率による増減	△ 348	14	416	30
	純 増 減	△ 273	7	799	104
うちコールローン	残高による増減	△ 13	△ 78	148	103
	利率による増減	87	4	16	△ 88
	純 増 減	73	△ 73	165	15
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△ 0	△ 56	△ 0	11
	利率による増減	0	0	0	△ 31
	純 増 減	0	△ 55	△ 0	△ 20
支 払 利 息	残高による増減	△ 5	△ 694	△ 92	43
	利率による増減	3,796	98	499	△ 881
	純 増 減	3,790	△ 595	406	△ 837
うち預金	残高による増減	6	△ 707	△ 17	73
	利率による増減	3,361	125	565	△ 907
	純 増 減	3,367	△ 581	548	△ 833
うち譲渡性預金	残高による増減	2	—	△ 5	—
	利率による増減	18	—	0	—
	純 増 減	20	—	△ 4	—
うちコールマネー	残高による増減	6	—	△ 70	—
	利率による増減	188	—	△ 4	—
	純 増 減	194	—	△ 75	—
うち売渡手形	残高による増減	△ 10	—	—	—
	利率による増減	△ 0	—	—	—
	純 増 減	△ 10	—	—	—
うち借入金	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.83	0.42
資本経常利益率	—	—
総資産中間純利益率	1.00	11.98
資本中間純利益率	—	—

(注) 1. 総資産経常利益率=中間経常利益×2÷[(当中間期総資産額(除く支払承諾見返)+前期総資産額(除く支払承諾見返))÷2]×100
 2. 資本経常利益率=中間経常利益×2÷[当中間期自己資本額(除く優先株)+前期自己資本額(除く優先株)]×100
 3. 総資産中間純利益率=優先株配当金支払額調整後中間純利益×2÷[(当中間期総資産額(除く支払承諾見返)+前期総資産額(除く支払承諾見返))÷2]×100
 4. 資本中間純利益率=優先株配当金支払額調整後中間純利益×2÷[(当中間期自己資本額(除く優先株)+前期自己資本額(除く優先株)]×100
 5. ROEは、計算式の分母となる自己資本平均残高(優先株式控除後)が負の値であるため、記載しておりません。

利 鞘

(単位：%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.93	5.23	2.03	1.92	3.39	1.96
資金調達原価	1.17	5.60	1.27	1.38	3.91	1.44
総資金利鞘	0.76	△ 0.37	0.76	0.54	△ 0.52	0.52

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	2,253,186	—	2,253,186	2,314,522	—	2,314,522
	うち有利息預金	1,866,959	—	1,866,959	1,935,845	—	1,935,845
	定期性預金	1,850,380	—	1,850,380	1,777,747	—	1,777,747
	うち固定金利定期預金	1,829,299	—	1,829,299	1,758,162	—	1,758,162
	うち変動金利定期預金	1,425	—	1,425	1,207	—	1,207
	その他の	35,392	91,703	127,096	30,916	94,774	125,691
合 計	4,138,958	91,703	4,230,662	4,123,185	94,774	4,217,960	
譲 渡 性 預 金	8,926	—	8,926	7,080	—	7,080	
総 合 計	4,147,885	91,703	4,239,589	4,130,266	94,774	4,225,041	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成19年度中間期	定期預金	531,764	290,235	572,476	172,192	170,172	106,294	1,843,135
	うち固定金利定期預金	531,007	290,183	572,367	171,758	169,551	106,294	1,841,164
	うち変動金利定期預金	167	51	107	433	620	0	1,381
	うちその他	590	—	—	—	—	—	590
平成20年度中間期	定期預金	457,308	297,813	554,518	155,639	147,456	133,677	1,746,414
	うち固定金利定期預金	456,702	297,776	554,217	155,069	147,291	133,677	1,744,738
	うち変動金利定期預金	94	36	299	568	164	0	1,164
	うちその他	512	—	—	—	—	—	512

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	304,248	702	304,951	275,339	759	276,098
証書貸付	2,433,447	104	2,433,552	2,503,595	67	2,503,663
当座貸越	361,851	—	361,851	366,672	—	366,672
割引手形	49,139	—	49,139	46,759	—	46,759
合計	3,148,686	807	3,149,493	3,192,366	826	3,193,193

(注) 国際部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	貸出金	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度	1,065,545	498,306	386,336	216,228	951,506	
	うち変動金利	877,244	190,757	116,236	82,137	272,047	39,578	1,578,002
	うち固定金利	188,300	307,548	270,100	134,091	679,458	55,580	1,635,080
平成20年度	貸出金	1,105,623	535,798	363,106	195,920	936,058	94,192	3,230,701
	うち変動金利	879,826	183,804	116,702	77,711	218,286	43,022	1,519,353
	うち固定金利	225,797	351,994	246,404	118,209	717,772	51,169	1,711,347

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	12,895	8,003
債権	5,578	3,022
商品	—	—
不動産	466,518	450,261
その他	87,854	85,938
計	572,847	547,226
保証	1,912,719	1,891,748
信用	727,516	791,727
合計	3,213,083	3,230,701

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	63	34
債権	85	—
商品	—	—
不動産	3,202	2,550
その他	542	600
計	3,893	3,185
保証	22,126	19,813
信用	8,317	6,580
合計	34,338	29,579

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,633,363	50.83%	1,673,706	51.81%
運転資金	1,579,720	49.17%	1,556,995	48.19%
合計	3,213,083	100.00%	3,230,701	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比%	貸出先数	貸出金残高	構成比%
合計	188,306	3,213,083	100.00	185,672	3,230,701	100.00
製造業	7,180	475,597	14.80	7,154	486,251	15.05
農業	1,396	21,725	0.68	1,344	21,465	0.66
林業	31	598	0.02	27	430	0.01
漁業	10	640	0.02	12	731	0.02
鉱業	35	13,920	0.43	34	13,237	0.41
建設業	5,561	178,838	5.57	5,436	161,895	5.01
電気・ガス・熱供給・水道業	138	11,126	0.35	144	19,737	0.61
運輸・情報通信業	1,389	98,790	3.07	1,404	101,480	3.14
卸売・小売業	6,759	402,312	12.52	6,655	400,909	12.41
金融・保険業	145	86,760	2.70	141	81,080	2.51
不動産業	2,717	264,293	8.23	2,643	247,043	7.65
サービス業	7,213	371,620	11.57	7,145	353,715	10.95
地方公共団体	58	236,623	7.36	70	237,656	7.36
その他	155,674	1,050,241	32.68	153,463	1,105,072	34.21

中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中小企業等貸出金残高 (A)	2,539,939	2,536,362
総貸出金残高 (B)	3,213,083	3,230,701
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	79.04%	78.50%
中小企業等貸出先件数 (C)	187,862	185,192
総貸出先件数 (D)	188,306	185,672
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.76%	99.74%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	3,212,391	691	3,213,083	3,229,268	1,432	3,230,701	
預金 (B)	4,153,290	68,242	4,221,532	4,103,000	90,639	4,193,640	
預貸率	(A) (B)	% 77.34	% 1.01	% 76.11	% 78.70	% 1.58	% 77.03
	期中平均	75.91	0.88	74.28	77.29	0.87	75.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	3,623	4,548
商品地方債	191	304
商品政府保証債	89	—
合計	3,904	4,852

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年度中間期							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
平成19年度中間期	国債	64,907	239,873	121,614	8,464	986	—	—	435,846
	地方債	41	8,960	36,954	67,071	76,038	—	—	189,066
	社債	8,757	19,101	18,856	2,144	33,331	—	—	82,190
	株式	—	—	—	—	—	—	126,553	126,553
	その他	3,984	12,240	15,249	1,998	6,992	—	1,952	42,417
	うち外国債券	3,984	7,808	13,998	1,998	6,992	—	—	34,781
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度中間期	国債	169,996	242,757	134,133	—	5,156	—	—	552,044
	地方債	6,776	8,279	95,738	77,401	46,209	—	—	234,405
	社債	9,391	28,782	40,679	55,051	17,754	—	—	151,658
	株式	—	—	—	—	—	—	108,977	108,977
	その他	2,705	24,344	2,498	6,994	11,938	—	8,386	56,867
	うち外国債券	2,705	20,740	1,003	6,994	11,938	—	—	43,381
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	507,867	—	507,867	487,004	—	487,004
地方債	184,478	—	184,478	206,800	—	206,800
社債	65,492	—	65,492	129,151	—	129,151
株式	81,116	—	81,116	78,322	—	78,322
その他の証券	3,130	34,563	37,693	15,750	45,656	61,406
合計	842,085	34,563	876,648	917,029	45,656	962,685

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	841,293	34,781	876,074	1,060,571	43,381	1,103,953
預金(B)	4,153,290	68,242	4,221,532	4,103,000	90,639	4,193,640
預証率	(A)	%	%	%	%	%
	(B)	20.25	50.96	20.75	25.84	47.86
期中平均	20.30	37.69	20.67	22.20	48.17	22.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価等関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	10,224	10,290	65	10,233	10,535	301
その他	24,012	23,889	△122	36,946	36,516	△429
合計	34,236	34,179	△57	47,179	47,051	△127

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	47,428	95,024	47,596	46,688	77,576	30,887
債券	685,590	684,439	△1,150	919,412	920,718	1,306
国債	438,106	435,846	△2,259	551,986	552,044	57
地方債	187,864	189,065	1,200	232,706	234,405	1,698
社債	59,619	59,527	△91	134,719	134,269	△449
その他	13,640	13,663	22	23,203	19,179	△4,023
合計	746,659	793,127	46,467	989,304	1,017,474	28,170

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(4) その他有価証券で時価のあるものの減損処理額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	
	金額	種類
減損処理額	121	株式

(注) その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

(5) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	29,020	29,020
その他有価証券 非上場株式 私募事業債	2,508 12,439	2,381 7,155

金銭の信託の時価等関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	746	745	△0	333	333	0

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

取引所	金利先物 金利オプション	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,600	3	3	1,200	2	2
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		3	3		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

取引所	通貨先物 通貨オプション	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	386,816	1,362	1,362	447,579	1,455	1,455
	為替予約	2,296	△3	△3	1,897	△7	△7
	通貨オプション	1,487	0	△0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		1,359	1,358		1,448	1,448

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

大株主

●普通株式 平成20年9月30日現在

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社足利ホールディングス	1,044,880千株	100.00%	-	-

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

●第一回甲種優先株式 平成20年9月30日現在

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社足利ホールディングス	150,000千株	100.00%	-	-

●第二回甲種優先株式 平成20年9月30日現在

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社足利ホールディングス	60,000千株	100.00%	-	-

●第一回乙種優先株式 平成20年9月30日現在

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社足利ホールディングス	85,640千株	100.00%	-	-

株式の所有者別状況

●普通株式 平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計	
株主数（人）	-	-	-	1	-（-）	-	1	
所有株式数（単元）	-	-	-	1,044,880	-（-）	-	1,044,880	355
割合（%）	-	-	-	100.00	-（-）	-	100.00	

●甲種優先株式 平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計	
株主数（人）	-	-	-	1	-（-）	-	1	
所有株式数（単元）	-	-	-	210,000	-（-）	-	210,000	-
割合（%）	-	-	-	100.00	-（-）	-	100.00	

●乙種優先株式 平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計	
株主数（人）	-	-	-	1	-（-）	-	1	
所有株式数（単元）	-	-	-	85,640	-（-）	-	85,640	-
割合（%）	-	-	-	100.00	-（-）	-	100.00	

連結情報

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	52,689	55,604	54,739	107,793	112,526
連結経常利益	24,532	17,031	10,082	45,045	38,393
連結中間純利益	27,169	21,806	266,715	77,906	49,625
連結純資産額	△354,869	△283,524	159,137	△298,871	△262,812
連結総資産額	4,127,194	4,208,119	4,488,952	4,268,665	4,366,536
連結自己資本比率(国内基準)	△17.36%	△12.86%	6.12%	△14.08%	△11.66%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注) 2. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)
現金預け金	82,237	75,742
コールローン及び買入手形	50,174	75,656
買入金銭債権	10,803	10,015
商品有価証券	1,854	3,577
金銭の信託	745	333
有価証券	847,295	1,075,080
貸出金	3,212,945	3,231,563
外国為替	2,943	5,351
その他資産	24,341	23,721
有形固定資産	24,461	25,011
無形固定資産	1,484	2,085
支払承諾見返	34,338	29,579
貸倒引当金	△85,505	△68,766
資産の部合計	4,208,119	4,488,952

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)
預金	4,173,953	4,147,299
譲渡性預金	1,000	—
コールマネー及び売渡手形	147,200	60,000
債券貸借取引受入担保金	65,302	29,658
借入金	162	170
外国為替	455	746
その他負債	41,369	41,284
役員賞与引当金	—	9
退職給付引当金	14,499	14,707
役員退職慰労引当金	—	63
預金払戻損失引当金	1,022	1,064
偶発損失引当金	—	64
繰延税金負債	12,341	5,168
支払承諾	34,338	29,579
負債の部合計	4,491,644	4,329,815
資本金	147,429	135,000
利益剰余金	△465,182	1,781
株主資本合計	△317,753	136,781
その他有価証券評価差額金	34,191	22,973
繰延ヘッジ損益	37	△617
評価・換算差額等合計	34,228	22,355
純資産の部合計	△283,524	159,137
負債及び純資産の部合計	4,208,119	4,488,952

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)		平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	
	経常収益	55,604		54,739
資金運用収益	43,166		43,904	
(うち貸出金利息)	(36,300)		(36,871)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,543)		(5,452)	
役務取引等収益	10,215		9,194	
その他業務収益	736		961	
その他経常収益	1,485		678	
経常費用	38,572		44,657	
資金調達費用	7,156		6,749	
(うち預金利息)	(6,609)		(6,326)	
役務取引等費用	2,422		2,481	
その他業務費用	67		54	
営業経費	20,902		28,042	
その他経常費用	8,023		7,328	
経常利益	17,031		10,082	
特別利益	6,367		257,003	
特別損失	1,059		325	
税金等調整前中間純利益	22,339		266,759	
法人税、住民税及び事業税	533		44	
中間純利益	21,806		266,715	

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	147,429	-	△ 486,989	-	△ 339,559
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	21,806	-	21,806
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	21,806	-	21,806
平成19年9月30日残高	147,429	-	△ 465,182	-	△ 317,753

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	-	-	40,688
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,571	111	-	-	△ 6,459
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 6,571	111	-	-	△ 6,459
平成19年9月30日残高	34,191	37	-	-	34,228

(単位：百万円)

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	-	-	△ 298,871
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	21,806
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 6,459
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	15,346
平成19年9月30日残高	-	-	△ 283,524

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	147,429	-	△ 437,364	-	△ 289,934
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	80,000	80,000	-	-	160,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	266,715	-	266,715
自己株式の処分	-	-	-	-	-
減資	△ 92,429	-	92,429	-	-
資本準備金不足損補填	-	△ 80,000	80,000	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 12,429	-	439,145	-	426,715
平成20年9月30日残高	135,000	-	1,781	-	136,781

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成20年3月31日残高	26,905	217	-	-	27,122
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-
資本準備金不足損補填	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,931	△ 834	-	-	△ 4,766
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,931	△ 834	-	-	△ 4,766
平成20年9月30日残高	22,973	△ 617	-	-	22,355

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成20年3月31日残高	-	-	△ 262,812
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	160,000
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	266,715
自己株式の処分	-	-	-
減資	-	-	-
資本準備金不足損補填	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 4,766
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	421,949
平成20年9月30日残高	-	-	159,137

連結情報

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数		当中間連結会計期間末株式数	当中間連結会計期間末株式数	備考
発行済株式					
普通株式	884,880	160,000	－	1,044,880	注1
第一回甲種優先株式	150,000	－	－	150,000	
第二回甲種優先株式	60,000	－	－	60,000	
第一回乙種優先株式	85,640	－	－	85,640	
合計	1,180,520	160,000	－	1,340,520	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

注1. 平成20年7月1日、当行親会社である株式会社足利ホールディングスを割当先とする増資を実施いたしました。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	428百万円
その他	－百万円
合計	428百万円
減価償却累計額相当額	
動産	370百万円
その他	－百万円
合計	370百万円
中間会計期間末残高相当額	
動産	58百万円
その他	－百万円
合計	58百万円
 - 未經過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	68百万円
1年超	58百万円
合計	127百万円
 - リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

－百万円	
------	--
 - 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	39百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	18百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	－百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法
 - リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引

該当ありません。

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,288	16,439
危険債権	91,010	91,768
要管理債権	45,526	50,224
小計	165,825	158,433
正常債権	3,102,434	3,116,253

資産の査定は、「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
 - 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は253百万円であります。
 - なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,971百万円であります。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は45,980百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		
有価証券	228,358百万円	
現金	4百万円	
担保資産に対応する債務		
預金	9,664百万円	
コールマネー	60,000百万円	
債券貸借取引受入担保金	29,658百万円	
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,234百万円を差し入れております。		
また、その他資産のうち保証金は722百万円であります。		

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸出金償却4,460百万円、貸倒引当金繰入額2,455百万円、株式等償却121百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、預金保険機構による資金援助額256,578百万円、償却債権取立益366百万円を含んでおります。
- 「特別損失」には、売却債権精算損213百万円、過年度相当分の役員退職慰労引当金繰入90百万円を含んでおります。
- 1株当たりの中間純利益金額　276円29銭

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	4,084	4,651
延滞債権額	115,505	102,835
3か月以上延滞債権額	818	253
貸出条件緩和債権額	44,708	49,971
リスク管理債権額合計	165,117	157,711

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

は20,854百万円であります。
連結される子会社及び子法人等は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

- 役員賞与引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員のリ退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度の翌連結会計年度に全額損益処理しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 当行の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (会計処理の変更)
 - 当行の役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理していましたが、平成14年3月期以降支給実績はありませんでした。当行は、平成20年7月1日に特別危機管理が終了し、平成20年6月24日開催の報酬委員会において退任役員に対し内規に基づく役員退職慰労金の支給が可決されたことから、将来も役員退任時に退職慰労金を支給することが見込まれる状況となりました。
 - また、平成19年4月に日本公認会計士協会から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことも踏まえ、当連結会計年度より役員の前在任期間に役員退職慰労金負担額を合理的に配分し、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図る目的で、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。
 - なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額90百万円については、特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は27百万円増加し、税引前中間純損益は63百万円減少しております。

- 預金払戻損失引当金の計上基準
 - 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有化制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによる方法であり、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は14百万円、「その他負債」中のリース債務は14百万円増加しております。なお、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

注記事項

- (中間連結貸借対照表関係)
- 関係会社の株式（及び出資額）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資額）を除く）313百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は4,651百万円、延滞債権額は102,835百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等　5社
 - 足利信用保証株式会社
 - あしぎんシステム開発株式会社
 - 株式会社あしぎん事務センター
 - あしぎんビジネスサポート株式会社
 - 株式会社あしぎんディーシーカード
 - 非連結の子会社及び子法人等　1社
 - あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限組合
- 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 - 該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　1社
 - あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限組合
 - 持分法非適用の関連法人等
 - 該当ありません。

- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、すべて9月末であります。
 - 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

 - 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると判断している債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基 本 的 項 目	資 本 金	147,429	135,000
	うち非累積的永久優先株	73,910	73,910
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 剰 余 金	△ 465,182	1,781
	自 己 株 式 (△)	-	-
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	-
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	連 結 子 会 社 等 の 少 数 株 主 持 分	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-	-
	の れ ん 相 当 額 (△)	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	-	-
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	-	-
	計 (A)	△ 317,753	136,781
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	15,459	15,501
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち負債性資本調達手段	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
計	15,459	15,501	
うち自己資本への算入額 (B)	-	15,501	
控 除 項 目	控 除 項 目 (C)	514	417
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	△ 318,267	151,864
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	2,240,924	2,250,215
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	66,624	62,848
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	165,913	167,126
	計 (E)	2,473,462	2,480,190
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		△ 12.86%	6.12%

事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

平成20年度中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

<決算公告の記載内容>

銀行法第20条第4項に基づいて、下記の決算公告を新聞紙上に公告しました。

平成20年12月24日

第1期 中間決算公告 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
株式会社 足利ホールディングス
代表執行役 藤沢 智

中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)		中間連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	75,743	預 金	4,140,086
コールローン及び買入手形	75,656	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	60,000
買入金銭債権	10,015	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	29,658
商品有価証券	3,577	借 用 金	105,170
金銭の信託	333	外 国 為 替	746
有価証券	1,075,080	そ の 他 負 債	42,588
貸出金	3,231,563	役 員 賞 与 引 当 金	11
外国為替	5,351	退 職 給 付 引 当 金	15,484
その他資産	21,984	役 員 退 職 貯 蓄 引 当 金	67
有形固定資産	24,926	預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,064
無形固定資産	124,563	偶 発 損 失 引 当 金	64
支払承認見返	29,579	繰 延 税 金 負 債	6,231
貸倒引当金	△68,766	支 払 承 諾	29,579
		負 債 の 部 合 計	4,430,753
		(純資産の部)	
		資 本 金	92,510
		利 益 剰 余 金	92,490
		特 別 利 益	1,070
		株 主 資 本 合 計	186,070
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,677
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△617
		評 価・換 算 差 額 等 合 計	△7,294
		純 資 産 の 部 合 計	178,776
資 産 の 部 合 計	4,609,529	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,609,529

(注)1. 連結の範囲に関する事項
(1)連結される子会社及び子法人等 名 株式会社足利銀行、足利信用保証株式会社、あしぎんシステム開発株式会社、株式会社あしぎん事務センター、あしぎんシステムサービス株式会社
(2)非連結の子会社及び子法人等 1社、あしぎん企業育成ファンド一号投資事業有限組合
(3)連結の子会社及び子法人等とは、その資産、負債等、中間連結(特)に含む(別)項目(有価証券(特)及び繰延ヘッジ損益(特)に含む(別)等)から、連結の範囲から除いても各事業間の財政状況及び経営成績に関する合理的な判断を損及しない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 特分法の適用に関する事項
(1)特分法適用の子会社及び子法人等 該当ありません。
(2)特分法適用の関連法人等 該当ありません。
(3)特分法適用の非連結の子会社及び子法人等 1社、あしぎん企業育成ファンド一号投資事業有限組合
(4)特分法適用の関連法人等 該当ありません。
特分法適用の子会社及び子法人等は、中間連結(特)に含む(別)、利益剰余金(特)に含む(別)及び繰延ヘッジ損益(特)に含む(別)等から、特分法の適用が認められていないため、特分法の適用が認められていません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中核役員等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中核役員等は、すべて兼任であります。
4. 貸出金のうち、繰上返済額は1,651百万円、延滞償額は102,835百万円、貸出条件緩和償額は19,971百万円であり、これらの合計額は1,753百万円です。
5. 銀行法施行規則第34条の10第1項第3号に規定する連結内自己資本比率 4.57%
6. 担保に供している資産 有価証券 228,358百万円、現金 467百万円
担保に供している資産 有価証券 228,358百万円、現金 467百万円、債券貸借取引受入担保金 29,658百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,234百万円を差入れております。
7. 1株当たりの純資産額 47.69円(29銭)
8. 1株当たりの中間純利益額 276円29銭
9. 当年度連結会計期間における経理成績につきましては、足利銀行の株式の取得が本年7月1日であったことから、足利銀行連結の平成20年度第1期中間(4月1日から9月30日)の経理成績を切り替えて表示しております。
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の適正性および財務諸表に係る内部監査の有効性について

平成20年11月25日

株式会社 足利ホールディングス

代表執行役社長 藤沢 智

- 私は、当社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第1期の中間会計期間の中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)について、関連諸法令に準拠し、全ての重要な点について適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当該確認を行うにあたり、私は、中間財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- 中間財務諸表等の作成にあたり、業務分担と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切に業務を行う体制が構築されていること。
- 内部監査部門により各所管部署における内部管理体制の適切性および有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行う体制が構築されていること。
- 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上

平成20年12月24日

第198期 中間決算公告 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
株式会社 足利銀行
代表執行役 藤沢 智

中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)		中間損益計算書 (平成20年4月1日まで)		中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)		中間連結損益計算書 (平成20年4月1日まで)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	75,740	預 金	4,193,640	現金預け金	75,742	預 金	4,147,299
コールローン	75,656	コ ー ル マ ネ ー	60,000	コールローン及び買入手形	75,656	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	60,000
買入金銭債権	10,015	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	29,658	買入金銭債権	10,015	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	29,658
商品有価証券	3,577	借 用 金	170	商品有価証券	3,577	借 用 金	170
金銭の信託	333	外 国 為 替	746	金銭の信託	333	外 国 為 替	746
有価証券	1,103,953	そ の 他 負 債	27,509	有価証券	1,075,080	そ の 他 負 債	41,284
貸出金	3,230,701	役 員 賞 与 引 当 金	9	貸出金	3,231,563	役 員 賞 与 引 当 金	9
外国為替	5,351	退 職 給 付 引 当 金	14,193	外国為替	5,351	退 職 給 付 引 当 金	14,707
その他資産	21,154	役 員 退 職 貯 蓄 引 当 金	63	その他資産	23,721	役 員 退 職 貯 蓄 引 当 金	63
有形固定資産	25,982	預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,064	有形固定資産	25,011	預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,064
無形固定資産	2,111	偶 発 損 失 引 当 金	64	無形固定資産	2,085	偶 発 損 失 引 当 金	64
支払承認見返	29,579	繰 延 税 金 負 債	5,185	支払承認見返	29,579	繰 延 税 金 負 債	5,168
貸倒引当金	△64,812	支 払 承 諾	29,579	貸倒引当金	△68,766	支 払 承 諾	29,579
		負 債 の 部 合 計	4,361,885			負 債 の 部 合 計	4,329,815
		(純資産の部)				(純資産の部)	
		資 本 金	135,000			資 本 金	135,000
		利 益 剰 余 金	91			利 益 剰 余 金	1,781
		そ の 他 利 益 剰 余 金	91			株 主 資 本 合 計	136,781
		株 主 資 本 合 計	135,091			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,973
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,984			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△617
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△617			評 価・換 算 差 額 等 合 計	22,355
		評 価・換 算 差 額 等 合 計	22,367			純 資 産 の 部 合 計	159,137
資 産 の 部 合 計	4,519,345	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,519,345	資 産 の 部 合 計	4,488,952	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,488,952

(注)1. 貸出金のうち、繰上返済額は1,650百万円、延滞償額は101,585百万円、3ヶ月以上延滞償額は253百万円、貸出条件緩和償額は49,971百万円であり、これらの合計額は156,430百万円です。
2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率 6.01%
3. 担保に供している資産 有価証券 228,358百万円、現金 467百万円
担保に供している資産 有価証券 228,358百万円、現金 467百万円、債券貸借取引受入担保金 29,658百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,234百万円を差入れております。
4. 1株当たりの純資産額 47円22銭
5. 特別利益には、当年度連結による資金援助額256,578百万円を含んでおります。
6. 1株当たりの中間純利益額 276円54銭
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目索引

■銀行法施行規則

足利ホールディングス 連結ベース

- 銀行持株会社の概況
 - 資本金及び発行株式の総数……………12
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項……………12
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況……………3
 - 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………3
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間純利益又は中間純損失
 - ④純資産額
 - ⑤総資産額
 - ⑥連結自己資本比率
- 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
 - 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………4.5.6.7.8
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………8
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本の充実の状況……………11
 - 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの……………12

足利銀行 単体ベース

- 銀行の概況に関する事項
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項……………30
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行の主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況……………3
 - 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………14
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益又は当期純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
 - 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
- (1)主要な業務の状況を示す指標
 - ①業務粗利益及び業務粗利益率……………21
 - ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………21
 - ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………22.24
 - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減……………23
 - ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率……………24
 - ⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………24
- (2)預金に関する指標
 - ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………24

- ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………24

(3)貸出金等に関する指標

- ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………25
- ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高……………25
- ③担保種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用）の貸出金残高及び支払承諾見返額……………25
- ④使途別（設備資金及び運転資金）の貸出金残高……………25
- ⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………26
- ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………26
- ⑦特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高……………26
- ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値……………26

(4)有価証券に関する指標

- ①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）……………27
- ②有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高……………27
- ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高……………27
- ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値……………27

3. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況

- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…15.16.17.18.19.20
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………20
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況……………21
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券……………28
 - ②金銭の信託……………29
 - ③金融先物取引等……………29
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………21
- 貸出金償却の額……………21

足利銀行 連結ベース

- 銀行及びその子会社等の主要な業務
 - 直近の中間事業年度における事業の概況……………3
 - 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………31
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間純利益又は中間純損失
 - ④純資産額
 - ⑤総資産額
 - ⑥連結自己資本比率
- 銀行及びその子会社等の直近二中間連結会計年度における財産の状況
 - 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………32.33.34.35.36
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計……………36
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況……………37
 - 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの……………38

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

- 資産の査定公表……………8.20.36

※パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項については、「ディスクロージャー誌（別冊）」を参照願います。

ディスクロージャー誌別冊 平成20年度中間期（9月期）

バーゼルⅡ第3の柱に基づく 自己資本の充実の状況等の開示について

目 次

【定量的な開示事項】	足利ホールディングス 連 結	足利銀行 連 結	足利銀行 単 体
1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2	2	—
2. 自己資本の構成に関する事項	2	3	4
3. 自己資本の充実度に関する事項	5－7	5－7	5－7
4. 信用リスクに関する事項	7－14	8－14	9－14
5. 信用リスク削減手法に関する事項	15	15	15
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	15－16	15－16	15－16
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	17－18	17－18	17－18
8. 銀行勘定における出資または株式等エクスポージャーに関する事項	18－19	18－19	18－19
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	19	19	19

※ 当社グループは、自己資本比率の算出における信用リスク・アセットの算出については「標準的手法」を、オペレーショナル・リスク相当額は「基礎的手法」を採用しております。

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまで、および連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

2. 自己資本の構成

【足利ホールディングス連結】(第二基準)

(単位：百万円、%)

項 目		平成19年度 中 間 期	平成20年度 中 間 期
基本的項目 (Tier I)	資本金	—	92,510
	うち非累積的永久優先株	—	25,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	92,490
	利益剰余金	—	1,070
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△6,677
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	△122,497
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
計 (A)	—	56,895	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	—	15,484
	負債性資本調達手段等	—	105,000
	うち永久劣後債務	—	35,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	70,000
	計	—	120,484
うち自己資本への算入額 (B)	—	56,895	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	101
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	313
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	3
	計 (C)	—	417
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	—	113,372	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	—	2,248,294
	オフ・バランス取引等項目	—	62,848
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	166,408
	計 (E)	—	2,477,551
連結総所要自己資本額 (Eに4%を乗じた額)	—	99,102	
自己資本比率 (D) / (E)	—	4.57%	
Tier I 比率 (A) / (E)	—	2.29%	

項 目		平成19年度 中 間 期	平成20年度 中 間 期
基本的項目 (Tier I)	資本金	147,429	135,000
	うち非累積的永久優先株	73,910	73,910
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	△465,182	1,781
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	計 (A)	△317,753	136,781
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,459	15,501
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
	計	15,459	15,501
うち自己資本への算入額 (B)	—	15,501	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	101
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	370	313
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	42	3
	計 (C)	514	417
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	△318,267	151,864	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,240,924	2,250,215
	オフ・バランス取引等項目	66,624	62,848
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	165,913	167,126
	計 (E)	2,473,462	2,480,190
連結総所要自己資本額 (Eに4%を乗じた額)	98,938	99,207	
自己資本比率 (D) / (E)	△12.86%	6.12%	
Tier I 比率 (A) / (E)	△12.84%	5.51%	

項 目		平成19年度 中 間 期	平成20年度 中 間 期
基本的項目 (Tier I)	資本金	147,429	135,000
	うち非累積的永久優先株	73,910	73,910
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	△471,611	91
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	計 (A)	△324,181	135,091
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,584	15,645
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
	計	15,584	15,645
うち自己資本への算入額 (B)	—	15,645	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	101
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	42	3
	計 (C)	144	104
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	△324,325	150,632
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,267,039	2,281,499
	オフ・バランス取引等項目	66,624	62,848
	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	159,862	158,981
	計 (E)	2,493,527	2,503,330
単体総所要自己資本額（Eに4％を乗じた額）		99,741	100,133
自己資本比率	(D) / (E)	△13.00%	6.01%
Tier I 比率	(A) / (E)	△13.00%	5.39%

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

<資産（オン・バランス）項目>

（単位：百万円）

項 目	(参考)告示 で定めるリ スク・ウェ イト(%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10～20	1,123	44	1,123	44	1,123	44
9. 地方三公社向け	20	0	0	0	0	0	0
10. 金融機関及び証券会社向け	20～100	73,642	2,945	73,642	2,945	73,642	2,945
11. 法人等向け	20～100	1,255,760	50,230	1,255,760	50,230	1,257,458	50,298
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	538,813	21,552	538,813	21,552	537,854	21,514
13. 抵当権付住宅ローン	35	182,686	7,307	182,686	7,307	182,686	7,307
14. 不動産取得等事業向け	100	60,227	2,409	60,227	2,409	60,227	2,409
15. 三月以上延滞等	50～150	14,718	588	14,718	588	13,834	553
16. 取立未済手形	20	21	0	21	0	21	0
17. 信用保証協会等による保証付	10	21,587	863	21,587	863	21,587	863
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—	—	—
19. 出資等	100	47,975	1,919	47,975	1,919	76,862	3,074
20. 上記以外	100	38,725	1,549	40,647	1,625	43,190	1,727
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20～100	—	—	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20～350	468	18	468	18	468	18
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	12,543	501	12,543	501	12,543	501
合 計	—	2,248,294	89,931	2,250,215	90,008	2,281,499	91,259

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,146	45	1,146	45	1,146	45
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	166	6	166	6	166	6
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,383	55	1,383	55	1,383	55
5. N I F 又は R U F	50<75>	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,037	201	5,037	201	5,037	201
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	24,855	994	24,855	994	24,855	994
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券 による担保の提供又は有価証券の買 戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	12,362	494	12,362	494	12,362	494
12. 派生商品取引	—	17,896	715	17,896	715	17,896	715
(1) 外為関連取引	—	17,888	715	17,888	715	17,888	715
(2) 金利関連取引	—	7	0	7	0	7	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—	—	—
—括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る 適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合 計	—	62,848	2,513	62,848	2,513	62,848	2,513

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
基礎的手法	6,656	6,685	6,359

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【足利ホールディングス連結（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 内 計	—	4,768,299	—	281,511	—	1,054,314	—	23,899	—	18,971
国 外 計	—	38,492	—	5,703	—	19,508	—	7,372	—	—
地 域 別 合 計	—	4,806,791	—	287,215	—	1,073,823	—	31,271	—	18,971
製 造 業	—	547,692	—	2,914	—	35,615	—	7,346	—	2,282
農 業	—	22,921	—	244	—	—	—	362	—	181
林 業	—	434	—	2	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	731	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	13,348	—	—	—	—	—	80	—	—
建 設 業	—	164,994	—	584	—	1,469	—	29	—	2,269
電気・ガス・熱供給・水道業	—	23,223	—	6	—	3,001	—	—	—	0
情 報 通 信 業	—	17,978	—	1,496	—	496	—	27	—	—
運 輸 業	—	143,969	—	632	—	57,754	—	—	—	918
卸・小売業	—	414,051	—	923	—	2,932	—	7,032	—	3,326
金融・保険業	—	577,432	—	257,208	—	154,601	—	14,163	—	—
不 動 産 業	—	259,416	—	8	—	11,294	—	—	—	1,016
各種サービス業	—	377,668	—	18,616	—	3,349	—	103	—	3,718
国・地方公共団体	—	1,027,531	—	1,895	—	786,890	—	2,044	—	—
個 人	—	1,102,290	—	84	—	—	—	0	—	5,256
そ の 他	—	113,104	—	2,596	—	16,417	—	81	—	—
業 種 別 計	—	4,806,791	—	287,215	—	1,073,823	—	31,271	—	18,971
1 年 以 下	—	1,516,868	—	261,385	—	189,985	—	2,300	—	9,059
1 年 超 3 年 以 下	—	606,812	—	4,269	—	307,556	—	6,904	—	829
3 年 超 5 年 以 下	—	623,808	—	1,155	—	230,640	—	6,596	—	1,390
5 年 超 7 年 以 下	—	336,657	—	1,255	—	133,342	—	10,339	—	523
7 年 超 10 年 以 下	—	393,719	—	2,557	—	126,960	—	5,130	—	2,004
10 年 以 上	—	1,167,480	—	16,592	—	—	—	—	—	3,881
期間の定めのないもの	—	161,444	—	—	—	85,338	—	—	—	1,280
残 存 期 間 別 計	—	4,806,791	—	287,215	—	1,073,823	—	31,271	—	18,971

【足利銀行連結（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高											
		平成19年度中間期		平成20年度中間期		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
国	内	計	4,575,233	4,770,220	412,884	281,511	718,590	1,054,314	20,341	23,899	33,648	18,971	
国	外	計	75,461	38,492	5,003	5,703	23,852	19,508	7,188	7,372	—	—	
地 域 別 合 計			4,650,695	4,808,712	417,887	287,215	742,443	1,073,823	27,530	31,271	33,648	18,971	
製	造	業	538,282	547,692	3,810	2,914	5,709	35,615	6,026	7,346	4,851	2,282	
農	業		23,261	22,921	207	244	200	—	363	362	186	181	
林	業		608	434	2	2	—	—	—	—	27	—	
漁	業		640	731	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱	業		13,954	13,348	—	—	—	—	—	80	—	—	
建	設	業	182,489	164,994	800	584	1,840	1,469	33	29	2,095	2,269	
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	12,530	23,223	10	6	50	3,001	—	—	56	0	
情	報	通 信 業	15,646	17,978	1,634	1,496	—	496	34	27	57	—	
運	輸	業	109,220	143,969	625	632	19,736	57,754	—	—	136	918	
卸	・	小 売 業	416,784	414,051	957	923	2,050	2,932	5,994	7,032	5,461	3,326	
金	融	・ 保 険 業	647,581	577,432	383,042	257,208	77,941	154,601	14,195	14,163	—	—	
不	動	産 業	270,291	259,416	17	8	1,000	11,294	—	—	1,183	1,016	
各	種	サ ー ビ ス 業	364,450	377,668	21,592	18,616	2,775	3,349	113	103	12,521	3,718	
国	・	地 方 公 共 団 体	900,329	1,027,531	2,435	1,895	624,319	786,890	739	2,044	198	—	
個	人		1,046,499	1,102,290	109	84	—	—	—	0	6,871	5,256	
そ	の	他	108,122	115,024	2,640	2,596	6,821	16,417	29	81	—	—	
業 種 別 計			4,650,695	4,808,712	417,887	287,215	742,443	1,073,823	27,530	31,271	33,648	18,971	
1	年	以 下	1,544,168	1,516,868	389,499	261,385	79,925	189,985	919	2,300	14,160	9,059	
1	年	超 3 年 以 下	524,491	606,812	1,139	4,269	274,894	307,556	4,836	6,904	1,188	829	
3	年	超 5 年 以 下	571,346	623,808	3,575	1,155	158,887	230,640	5,759	6,596	1,014	1,390	
5	年	超 7 年 以 下	276,092	336,657	1,523	1,255	49,067	133,342	11,087	10,339	1,596	523	
7	年	超 10 年 以 下	470,364	393,719	2,115	2,557	179,667	126,960	4,927	5,130	8,581	2,004	
10	年	以 上	1,111,176	1,167,480	20,033	16,592	—	—	—	—	6,113	3,881	
期	間	の 定 め の な い も の	153,054	163,365	—	—	—	85,338	—	—	993	1,280	
残 存 期 間 別 計			4,650,695	4,808,712	417,887	287,215	742,443	1,073,823	27,530	31,271	33,648	18,971	

【足利銀行単体（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高										
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー		
		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
国	内	計	4,602,644	4,796,985	412,884	281,511	718,590	1,054,314	20,341	23,899	32,654	17,690
国	外	計	75,461	38,492	5,003	5,703	23,852	19,508	7,188	7,372	-	-
地 域 別 合 計			4,678,106	4,835,477	417,887	287,215	742,443	1,073,823	27,530	31,271	32,654	17,690
製	造	業	538,231	547,641	3,810	2,914	5,709	35,615	6,026	7,346	4,851	2,282
農	業		23,261	22,921	207	244	200	-	363	362	186	181
林	業		608	434	2	2	-	-	-	-	27	-
漁	業		640	731	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業		13,954	13,348	-	-	-	-	-	80	-	-
建	設	業	182,489	164,994	800	584	1,840	1,469	33	29	2,095	2,269
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	12,530	23,223	10	6	50	3,001	-	-	56	0
情	報	通 信 業	15,805	18,137	1,634	1,496	-	496	34	27	57	-
運	輸	業	109,219	143,968	625	632	19,736	57,754	-	-	136	918
卸	・	小 売 業	416,669	413,972	957	923	2,050	2,932	5,994	7,032	5,461	3,326
金	融	・ 保 険 業	678,816	607,929	383,042	257,208	77,941	154,601	14,195	14,163	-	-
不	動	産 業	270,291	259,416	17	8	1,000	11,294	-	-	1,183	1,016
各	種	サ ー ビ ス 業	364,510	377,728	21,592	18,616	2,775	3,349	113	103	12,521	3,718
国	・	地 方 公 共 団 体	900,329	1,027,531	2,435	1,895	624,319	786,890	739	2,044	198	-
個	人		1,044,200	1,099,730	109	84	-	-	-	0	5,878	3,975
そ	の	他	106,545	113,766	2,640	2,596	6,821	16,417	29	81	-	-
業 種 別 計			4,678,106	4,835,477	417,887	287,215	742,443	1,073,823	27,530	31,271	32,654	17,690
1	年	以 下	1,544,168	1,516,868	389,499	261,385	79,925	189,985	919	2,300	14,160	9,059
1	年	超 3 年 以 下	524,491	606,812	1,139	4,269	274,894	307,556	4,836	6,904	1,188	829
3	年	超 5 年 以 下	571,346	623,808	3,575	1,155	158,887	230,640	5,759	6,596	1,014	1,390
5	年	超 7 年 以 下	276,092	336,657	1,523	1,255	49,067	133,342	11,087	10,339	1,596	523
7	年	超 10 年 以 下	470,364	393,719	2,115	2,557	179,667	126,960	4,927	5,130	8,581	2,004
10	年	以 上	1,111,176	1,167,480	20,033	16,592	-	-	-	-	6,113	3,881
期	間	の	定	め	の	な	い	も	の			
			180,465	190,131	-	-	-	85,338	-	-	-	-
残 存 期 間 別 計			4,678,106	4,835,477	417,887	287,215	742,443	1,073,823	27,530	31,271	32,654	17,690

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

項 目	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度中間期	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	35,777	—	35,777
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	32,988	—	32,988
特定海外債権 引当勘定	平成19年度中間期	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—	—
合 計	平成19年度中間期	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	68,766	—	68,766

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 内 計	—	32,822	—	32,988	—	32,822	—	32,988
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	—	32,822	—	32,988	—	32,822	—	32,988
製 造 業	—	7,389	—	8,012	—	7,389	—	8,012
農 業	—	121	—	110	—	121	—	110
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	3,851	—	3,080	—	3,851	—	3,080
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	3	—	—	—	3
情 報 通 信 業	—	192	—	172	—	192	—	172
運 輸 業	—	961	—	908	—	961	—	908
卸・小売業	—	4,848	—	5,096	—	4,848	—	5,096
金融・保険業	—	1,522	—	1,448	—	1,522	—	1,448
不 動 産 業	—	2,997	—	3,721	—	2,997	—	3,721
各種サービス業	—	5,331	—	5,358	—	5,331	—	5,358
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	—	5,605	—	5,077	—	5,605	—	5,077
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	—	32,822	—	32,988	—	32,822	—	32,988

【足利銀行連結】

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項 目	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度中間期	47,377	42,464	47,377	42,464
	平成20年度中間期	38,388	35,777	38,388	35,777
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	47,956	43,041	47,956	43,041
	平成20年度中間期	32,822	32,988	32,822	32,988
特定海外債権引当勘定	平成19年度中間期	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—	—
合 計	平成19年度中間期	95,334	85,505	95,334	85,505
	平成20年度中間期	71,211	68,766	71,211	68,766

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 内 計	47,956	32,822	43,041	32,988	47,956	32,822	43,041	32,988
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	47,956	32,822	43,041	32,988	47,956	32,822	43,041	32,988
製 造 業	7,860	7,389	7,381	8,012	7,860	7,389	7,381	8,012
農 業	321	121	148	110	321	121	148	110
林 業	6	—	6	—	6	—	6	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	18	—	—	—	18	—	—	—
建 設 業	4,804	3,851	3,567	3,080	4,804	3,851	3,567	3,080
電気・ガス・熱供給・水道業	68	—	57	3	68	—	57	3
情 報 通 信 業	547	192	225	172	547	192	225	172
運 輸 業	712	961	549	908	712	961	549	908
卸・小売業	7,236	4,848	5,727	5,096	7,236	4,848	5,727	5,096
金 融 ・ 保 険 業	38	1,522	1,895	1,448	38	1,522	1,895	1,448
不 動 産 業	4,677	2,997	3,963	3,721	4,677	2,997	3,963	3,721
各種サービス業	14,210	5,331	11,819	5,358	14,210	5,331	11,819	5,358
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	7,454	5,605	7,699	5,077	7,454	5,605	7,699	5,077
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	47,956	32,822	43,041	32,988	47,956	32,822	43,041	32,988

【足利銀行単体】

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項 目	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度中間期	45,444	42,074	45,444	42,074
	平成20年度中間期	38,242	35,624	38,242	35,624
個別貸倒引当金	平成19年度中間期	49,622	44,903	49,622	44,903
	平成20年度中間期	28,776	29,188	28,776	29,188
特定海外債権引当勘定	平成19年度中間期	—	—	—	—
	平成20年度中間期	—	—	—	—
合 計	平成19年度中間期	95,066	86,977	95,066	86,977
	平成20年度中間期	67,018	64,812	67,018	64,812

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国 内 計	49,622	28,776	44,903	29,188	49,622	28,776	44,903	29,188
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	49,622	28,776	44,903	29,188	49,622	28,776	44,903	29,188
製 造 業	7,860	7,389	7,381	8,012	7,860	7,389	7,381	8,012
農 業	321	121	148	110	321	121	148	110
林 業	6	—	6	—	6	—	6	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	18	—	—	—	18	—	—	—
建 設 業	4,804	3,851	3,567	3,080	4,804	3,851	3,567	3,080
電気・ガス・熱供給・水道業	68	—	57	3	68	—	57	3
情報通信業	547	192	225	172	547	192	225	172
運 輸 業	712	961	549	908	712	961	549	908
卸・小売業	7,236	4,848	5,727	5,096	7,236	4,848	5,727	5,096
金融・保険業	38	1,522	1,895	1,448	38	1,522	1,895	1,448
不 動 産 業	4,677	2,997	3,963	3,721	4,677	2,997	3,963	3,721
各種サービス業	14,210	5,331	11,819	5,358	14,210	5,331	11,819	5,358
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	9,120	1,559	9,561	1,277	9,120	1,559	9,561	1,277
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	49,622	28,776	44,903	29,188	49,622	28,776	44,903	29,188

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸 出 金 償 却					
	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製 造 業	—	1,815	1,860	1,815	1,860	1,815
農 業	—	27	119	27	119	27
林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	1,908	3,072	1,908	3,072	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	0	1	0	1
情 報 通 信 業	—	9	—	9	—	9
運 輸 業	—	381	58	381	58	381
卸 ・ 小 売 業	—	1,501	1,787	1,501	1,787	1,501
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	145	239	145	239	145
各種サービス業	—	2,151	1,799	2,151	1,799	2,151
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	—	614	2,809	614	442	130
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	—	8,558	11,747	8,558	9,380	8,073

(4) リスクウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0 %	—	—	3,044	1,328,422
10 % 以下	—	—	—	227,564
20 % 以下	—	—	226,337	3,039
35 % 以下	—	—	—	521,960
50 % 以下	—	—	114,558	1,149
75 % 以下	—	—	—	740,929
100 % 以下	—	—	104,745	1,334,786
150 % 以下	—	—	—	11,195
350 % 以下	—	—	—	—
個別に算出したファンド	—	—	—	13,427
自己資本控除	—	—	—	101
合計	—	—	448,686	4,182,576

	足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0 %	739	1,103,172	3,044	1,328,422	739	1,103,168	3,044	1,328,422
10 % 以下	—	237,309	—	227,564	—	237,309	—	227,564
20 % 以下	171,042	10,040	226,337	3,037	171,042	10,040	226,337	3,035
35 % 以下	—	510,861	—	521,960	—	510,861	—	521,960
50 % 以下	90,877	793	114,558	1,149	90,877	229	114,558	225
75 % 以下	—	685,259	—	740,929	—	683,954	—	739,650
100 % 以下	117,674	1,365,772	104,745	1,336,708	117,674	1,395,146	104,745	1,365,808
150 % 以下	996	15,039	—	11,195	996	14,949	—	11,066
350 % 以下	2,996	—	—	—	2,996	—	—	—
個別に算出したファンド	—	—	—	13,427	—	—	—	13,427
自己資本控除	—	101	—	101	—	101	—	101
合計	384,327	3,928,350	448,686	4,184,497	384,327	3,955,760	448,686	4,211,263

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー					
	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	19年度中間期	20年度中間期	19年度中間期	20年度中間期	19年度中間期	20年度中間期
現金及び自預金	—	179,016	306,993	179,016	306,993	179,016
金	—	—	—	—	—	—
適格債権	—	—	—	—	—	—
適格株式	—	1,327	2,884	1,327	2,884	1,327
適格投資信託	—	—	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	—	180,344	309,877	180,344	309,877	180,344
適格保証	—	100,055	33,978	100,055	33,978	100,055
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	—	100,055	33,978	100,055	33,978	100,055

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

グロス再構築コストの額の合計額	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
	4,130	4,130	4,130

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	与信相当額		与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	—	31,271	27,530	31,271	27,530	31,271
外国為替関連取引および金関連取引	—	31,261	27,516	31,261	27,516	31,261
金利関連取引	—	9	13	9	13	9
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合計	—	31,271	27,530	31,271	27,530	31,271

(注) 原契約期間が5営業日以内（平成20年3月30日までは14日以内）の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)
該当ありません。

(5) 担保種類別の額
該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派 生 商 品 取 引	—	31,271	27,530	31,271	27,530	31,271
外国為替関連取引および金関連取引	—	31,261	27,516	31,261	27,516	31,261
金 利 関 連 取 引	—	9	13	9	13	9
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—	—	—
合 計	—	31,271	27,530	31,271	27,530	31,271

(注) 原契約期間が5営業日以内（平成20年3月30日までは14日以内）の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループはオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

ア. 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	—	330	739	330	739	330
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	2,283	3,333	2,283	3,333	2,283
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	106	250	106	250	106
合計	—	2,720	4,324	2,720	4,324	2,720

イ. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高および所要自己資本

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	2,716	21	4,281	34	2,716	21	4,281	34	2,716	21
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	3	3	42	42	3	3	42	42	3	3
合計	—	—	2,720	25	4,324	77	2,720	25	4,324	77	2,720	25

ウ. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	－	－	－	－	－	－
自動車ローン債権	－	－	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	3	42	3	42	3
合計	－	3	42	3	42	3

エ. 自己資本比率告示附則第十五条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における出資または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

ア. 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	77,719		77,719		77,576	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,384		2,384		31,401	
合計	80,104	80,104	80,104	80,104	108,977	108,977

(注) ファンド内の出資等または株式等エクスポージャーは除いております。

イ. 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
子会社・子法人等	－	－	29,020
関連法人等	－	－	－
合計	－	－	29,020

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
売却損益額	－	50	50
償却額	2	121	121

(注) ファンド内の出資等または株式等エクスポージャーは除いております。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
△10,976	30,858	30,887

(注) ファンド内の出資等または株式等エクスポージャーは除いております。

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当社グループでは銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済的価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済的価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR値) 算出方法：分散共分散法、信頼水準：99%、保有期間：1か月、観測期間：1年	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
債券(注1)	8,039	14,520
預金・貸出金等(注2)	7,222	10,932

(注1) 債券の金利リスクは、外貨建債券を保有していないことから、円建分(国内勘定+国際勘定、前年度分も同様の基準で記載)となります。

(注2) 預貸金等の金利リスクについては、現在価値算出の対象となる利息額を約定金利(預金金利、貸出金利等)ではなく、預金・貸出金等を約定した時点の市場金利で計算しております。

発行／平成21年1月 足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL028-622-8411(大表)

<http://www.ashikaga-hd.co.jp/>